

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年4月30日

上場会社名 株式会社KSK 上場取引所 東
コード番号 9687 URL https://www.ksk.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 牧野 信之
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 川辺 恭輔 TEL 042-378-1100
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	21,778	7.0	2,306	3.6	2,381	3.9	1,702	7.1
2023年3月期	20,358	9.3	2,225	7.5	2,292	2.8	1,589	5.9

（注）包括利益 2024年3月期 1,774百万円（11.7%） 2023年3月期 1,588百万円（5.9%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	284.90	277.23	11.2	11.3	10.6
2023年3月期	266.27	260.08	11.3	11.9	10.9

（参考）持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	21,885	16,116	72.6	2,656.73
2023年3月期	20,173	14,793	72.3	2,441.29

（参考）自己資本 2024年3月期 15,878百万円 2023年3月期 14,581百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,936	△470	△474	5,499
2023年3月期	1,431	△1,607	△458	4,507

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	ー	0.00	ー	80.00	80.00	477	30.0	3.4
2024年3月期	ー	0.00	ー	226.00	226.00	1,350	79.3	8.9
2025年3月期(予想)	ー	0.00	ー	120.00	120.00		40.3	

（注）2024年3月期の期末配当金の内訳 普通配当 88円00銭 記念配当 138円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,400	6.8	2,400	4.1	2,480	4.1	1,780	4.6	297.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(注) 重要な子会社の異動に該当しない異動につきましては、2024年1月31日公表の「連結子会社の異動（株式譲渡）に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	7,636,368株	2023年3月期	7,636,368株
② 期末自己株式数	2024年3月期	1,659,684株	2023年3月期	1,663,605株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	5,974,508株	2023年3月期	5,971,119株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	17,460	8.4	1,713	3.3	1,877	3.5	1,406	12.9
2023年3月期	16,099	10.2	1,657	9.0	1,812	0.4	1,245	0.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	235.47	229.13
2023年3月期	208.64	203.79

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	16,897	12,051	69.9	1,976.55
2023年3月期	15,416	10,993	70.0	1,806.05

(参考) 自己資本 2024年3月期 11,813百万円 2023年3月期 10,787百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算説明会の資料につきましては当社ホームページのIR情報（IRライブラリ）に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結損益計算書に関する事項)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
(役員の変動)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症が5月に5類感染症に変更され、社会経済活動の正常化が進み、雇用・所得環境が改善する状況下にインバウンド需要の回復も相まって、緩やかな回復基調にあります。一方、ウクライナ情勢の長期・膠着状態化、中東情勢等の地政学リスクの高まりに伴う、原材料価格の高騰、エネルギー価格の不安定さに加え、世界的な金融引き締めや中国経済の停滞を背景とした景気後退の懸念等、景気の先行きは依然として不透明かつ流動的な状況が続くものと思われま

す。当社グループが属する情報サービス産業界におきましては、企業の事業構造改革や働き方改革を促進しているDX（デジタル・トランスフォーメーション）に関わる、IoTや5G、クラウドコンピューティング、生成AI関連市場等の拡大に加え、ハードウェアとソフトウェアの融合などがダイナミックな変革をもたらしています。また、「標的型攻撃」に代表されるサイバー攻撃への防衛策等、情報セキュリティ対策の重要性も一層高まっております。

このような環境の中、当社グループでは、デジタル技術の進化が加速する市場において、技術の知識と経験を兼ね備えた人材を確保すべく、報酬水準の見直し、就労環境の改善等、人的資本投資の拡充を進めてまいりました。また、新卒新入社員に対し5ヶ月にわたる基礎教育を実施する等、市場に柔軟かつ的確に対応できる人材の育成に向けた成長投資も積極的に行っております。これら人的投資によって培われた高い技術力をもって提供する付加価値の高いサービスにより、利益率の向上に努めてまいりました。さらに、持続的な事業発展には欠かせない新卒社員等の採用活動につきましても引き続き積極的に推進しております。

なお、当社グループでは、持続的な成長と生産性の向上を実現するためには、その主体である従業員一人ひとりの健康が不可欠であると考え、健康増進に向け様々な活動を継続的に行っております。本年3月には、経済産業省と東京証券取引所が共同で選出する「健康経営銘柄」に6年連続で選定されました。また、「健康経営優良法人（ホワイト500）」にも8年連続で認定されました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は21,778百万円で前連結会計年度比1,419百万円の増加（前連結会計年度比7.0%増）となりました。利益面では、一部プロジェクトの契約条件見直しによる収益改善や、成長分野へのソフト等により、売上総利益は5,334百万円で前連結会計年度比664百万円の増加（同14.2%増）の増益となりました。一方、販売費及び一般管理費のうち、採用活動や研修・教育、エンゲージメント向上等の人的資本拡充に向けた積極投資が前連結会計年度比302百万円増加（同37.2%増）したこと等から、営業利益につきましては2,306百万円で前連結会計年度比81百万円の増加（同3.6%増）となりました。経常利益につきましては2,381百万円で前連結会計年度比88百万円の増加（同3.9%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は1,702百万円で前連結会計年度比112百万円の増加（同7.1%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(イ) システムコア事業

今後成長が期待されるイメージセンサーなどの半導体設計並びに組込ソフトウェア開発の受注が伸長しております。医療装置の設計開発業務に関しても、より上流工程を担う等、引き続き堅調に推移している一方、半導体関連受注の回復の遅れ等から、売上高は3,823百万円（前連結会計年度比2.6%増）、セグメント利益は1,044百万円（同6.2%増）となりました。

(ロ) ITソリューション事業

モバイル関連ビジネスや自社開発したパッケージソフトウェアの受注が引き続き伸長しております。その他のシステム開発、モバイルアプリ開発案件も契約条件の改善が進み、堅調に推移していること等から、売上高は5,239百万円（前連結会計年度比6.9%増）、セグメント利益は1,234百万円（同25.8%増）となりました。

(ハ) ネットワークサービス事業

ネットワーク新規構築や運用・保守業務、情報セキュリティ関連など、企業や官公庁等の旺盛な需要に対し、受注機会を的確に捉え対応できるよう積極的に人材投資を行っております。その結果、売上高は12,714百万円（前連結会計年度比8.4%増）、セグメント利益は2,586百万円（同11.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は12,681百万円となり、前連結会計年度末に比べ947百万円増加いたしました。これは主に、有価証券が300百万円減少した一方で、現金及び預金が991百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が212百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。固定資産は9,203百万円となり、前連結会計年度末に比べて764百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が519百万円、建物及び構築物に含まれる建物付属設備が159百万円、投資その他の資産のその他に含まれる敷金及び保証金が96百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は21,885百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,712百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は3,819百万円となり、前連結会計年度末に比べ264百万円増加いたしました。これは主に、賞与引当金が48百万円減少した一方で、流動負債のその他に含まれる未払費用が178百万円、預り金が112百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。固定負債は1,949百万円となり、前連結会計年度末に比べ125百万円増加しました。これは主に退職給付に係る負債が97百万円、資産除去債務が34百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は5,769百万円となり、前連結会計年度末に比べ389百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、16,116百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,322百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が1,224百万円、その他有価証券評価差額金が93百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ991百万円増加し、5,499百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,936百万円の収入（前連結会計年度は1,431百万円の収入）となりました。これは主に法人税等の支払665百万円、売上債権の増加234百万円等による資金の減少要因があった一方で、税金等調整前当期純利益の計上2,372百万円等の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、470百万円の支出（前連結会計年度は1,607百万円の支出）となりました。これは主に有価証券の償還による収入5,100百万円等による資金の増加要因があった一方で、有価証券の取得による支出4,400百万円、投資有価証券の取得による支出908百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、474百万円の支出（前連結会計年度は458百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払による支出476百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の我が国の経済見通しにつきましては、雇用環境や賃金引上げ等の所得環境が改善する一方、急速な円安が物価上昇に拍車をかけ、実質賃金の低下が続き、国内消費は足踏み状態が続くものと思われま。また、世界的にはウクライナや中東情勢等の地政学リスクに加え、金融引き締めや中国経済の停滞を背景とした景気後退の懸念等、景気の先行きは依然として不透明かつ流動的な状況が続くものと思われま。

当社グループを取り巻くマーケット環境は、デジタル技術の進化が加速し、引き続き需要が旺盛な状況が続くものと考えられます。このような状況下においても受注機会を的確に捉え対応できるよう、引き続き人的資本投資の拡充を進めてまいります。また、2024年度からスタートする中期経営計画「Blue Wind Chapter II」においても、「事業の強靱化」「S X（サステナビリティ・トランスフォーメーション）への取組み」「人と組織の強靱化」を重点課題とし、資本効率向上及び各ステークホルダーとの関係強化を図ってまいります。具体的な指標として中期経営計画の最終年度である2027年3月期に、自己資本当期純利益率（ROE）12%、配当性向50%を目指してまいります。

以上の状況から翌連結会計年度（2025年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高23,400百万円、営業利益2,400百万円、経常利益2,480百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,780百万円を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,707	5,699
受取手形、売掛金及び契約資産	4,736	4,948
有価証券	2,101	1,800
原材料及び貯蔵品	0	0
その他	189	233
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	11,734	12,681
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,193	1,354
減価償却累計額	△842	△869
建物及び構築物 (純額)	350	485
土地	126	126
その他	414	482
減価償却累計額	△324	△344
その他 (純額)	90	137
有形固定資産合計	567	748
無形固定資産		
その他	93	81
無形固定資産合計	93	81
投資その他の資産		
投資有価証券	6,406	6,925
繰延税金資産	1,073	1,048
その他	297	398
投資その他の資産合計	7,777	8,373
固定資産合計	8,439	9,203
資産合計	20,173	21,885

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	239	250
未払法人税等	360	371
契約負債	38	40
資産除去債務	—	9
賞与引当金	1,744	1,696
工事損失引当金	0	0
その他	1,172	1,451
流動負債合計	3,555	3,819
固定負債		
退職給付に係る負債	1,572	1,669
資産除去債務	63	97
その他	188	182
固定負債合計	1,824	1,949
負債合計	5,379	5,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,448	1,448
資本剰余金	1,670	1,671
利益剰余金	12,471	13,695
自己株式	△1,166	△1,164
株主資本合計	14,423	15,651
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	324	418
退職給付に係る調整累計額	△167	△191
その他の包括利益累計額合計	157	227
新株予約権	206	237
非支配株主持分	5	—
純資産合計	14,793	16,116
負債純資産合計	20,173	21,885

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	20,358	21,778
売上原価	15,688	16,444
売上総利益	4,669	5,334
販売費及び一般管理費	2,444	3,027
営業利益	2,225	2,306
営業外収益		
受取利息	41	51
受取配当金	16	17
その他	10	6
営業外収益合計	68	75
営業外費用		
その他	1	0
営業外費用合計	1	0
経常利益	2,292	2,381
特別利益		
投資有価証券売却益	5	—
受取保険金	0	1
特別利益合計	5	1
特別損失		
固定資産除却損	0	2
関係会社株式売却損	—	7
減損損失	※1 6	—
助成金返還損失	※2 135	—
特別損失合計	142	10
税金等調整前当期純利益	2,156	2,372
法人税、住民税及び事業税	699	673
法人税等調整額	△134	△5
法人税等合計	564	667
当期純利益	1,591	1,704
非支配株主に帰属する当期純利益	1	2
親会社株主に帰属する当期純利益	1,589	1,702

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,591	1,704
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19	93
退職給付に係る調整額	16	△24
その他の包括利益合計	△2	69
包括利益	1,588	1,774
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,587	1,771
非支配株主に係る包括利益	1	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,448	1,665	11,341	△1,171	13,284
当期変動額					
剰余金の配当			△459		△459
親会社株主に帰属する当期純利益			1,589		1,589
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		4		4	8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	4	1,130	4	1,138
当期末残高	1,448	1,670	12,471	△1,166	14,423

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	343	△183	159	182	4	13,632
当期変動額						
剰余金の配当						△459
親会社株主に帰属する当期純利益						1,589
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19	16	△2	23	1	22
当期変動額合計	△19	16	△2	23	1	1,161
当期末残高	324	△167	157	206	5	14,793

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,448	1,670	12,471	△1,166	14,423
当期変動額					
剰余金の配当			△477		△477
親会社株主に帰属する当期純利益			1,702		1,702
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		2	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	0	1,224	2	1,227
当期末残高	1,448	1,671	13,695	△1,164	15,651

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	324	△167	157	206	5	14,793
当期変動額						
剰余金の配当						△477
親会社株主に帰属する当期純利益						1,702
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93	△24	69	31	△5	95
当期変動額合計	93	△24	69	31	△5	1,322
当期末残高	418	△191	227	237	－	16,116

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,156	2,372
減価償却費	85	119
減損損失	6	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	242	△40
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	70	62
受取利息及び受取配当金	△58	△69
助成金収入	△2	—
助成金返還損失	135	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	0	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	7
売上債権の増減額 (△は増加)	△642	△234
棚卸資産の増減額 (△は増加)	0	0
仕入債務の増減額 (△は減少)	46	12
未払消費税等の増減額 (△は減少)	76	△32
その他	150	318
小計	2,261	2,518
利息及び配当金の受取額	67	83
助成金の受取額	2	—
助成金の返還額	△135	—
法人税等の支払額	△766	△665
法人税等の還付額	1	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,431	1,936
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△4,400	△4,400
有価証券の償還による収入	5,300	5,100
有形固定資産の取得による支出	△74	△208
無形固定資産の取得による支出	△55	△21
投資有価証券の取得による支出	△2,521	△908
投資有価証券の償還による収入	200	100
投資有価証券の売却による収入	10	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△19
資産除去債務の履行による支出	—	△8
その他	△67	△103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,607	△470
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	—	3
配当金の支払額	△458	△476
財務活動によるキャッシュ・フロー	△458	△474
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△634	991
現金及び現金同等物の期首残高	5,141	4,507
現金及び現金同等物の期末残高	4,507	5,499

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

前連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

該当事項はありません。

(連結損益計算書に関する事項)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

※1 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
事業用資産	埼玉県さいたま市	建物及び構築物	4
		土地	2
		その他(有形固定資産)	0
(合計)			6

当社グループは事業用資産について管理会計上の区分に基づきグルーピングをしております。

当連結会計年度において、連結子会社である株式会社K S Kテクノサポートの介護事業からの撤退に伴う固定資産の減損損失を計上しております。

上記資産については、事業撤退後の利用計画がないため、帳簿価額を当該資産の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、時価は路線価又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額等により評価しております。

※2 助成金返還損失

受給済みの新型コロナウイルス感染症に伴う特例措置による国及び各地方自治体からの雇用調整助成金収入のうち、東京労働局等の過誤払いにより当連結会計年度において返還した金額であります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、市場へのきめ細かな対応に主眼を置き、同種業務を統合化し顧客対応力の強化と顧客拡大を図ることを目的とした事業活動を展開しております。従って、当社グループの報告セグメントは対応する市場やビジネスの類似性の観点から構成されており、「システムコア事業」「ITソリューション事業」及び「ネットワークサービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「システムコア事業」は、LSIやFPGAなどの半導体設計を中心としたシステムデバイス事業、組み込みソフトウェア開発からIoTソリューションまでを提供するIoTソリューション事業、そして、社会を守り、IoTにつながるモノの機械/電気設計を中心としたメカトロニクスデザイン事業の3つからなっています。

「ITソリューション事業」は、パッケージソフトウェアの開発、アプリケーションソフトウェアの受託開発、CADシステム開発、Webシステム開発、モバイル実機検証サービス、データエントリ業務、オペレーター派遣業務等をしております。

「ネットワークサービス事業」は、ネットワーク、サーバ、セキュリティの技術分野を主として、コンサルティングや要件定義などの上流工程から設計・構築、運用保守まで幅広い事業を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの金額であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、セグメント資産、負債の金額は、事業セグメントに配分していないため、開示しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	システムコア 事業	ITソリューション 事業	ネットワーク サービス事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	3,727	4,901	11,729	20,358
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	5	1	6
計	3,727	4,906	11,731	20,365
セグメント利益	984	981	2,313	4,278
その他の項目				
減価償却費	1	13	1	15

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	システムコア 事業	I T ソリューション 事業	ネットワーク サービス事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	3,823	5,239	12,714	21,778
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	5	6	12
計	3,823	5,245	12,721	21,790
セグメント利益	1,044	1,234	2,586	4,865
その他の項目				
減価償却費	0	11	4	16

4. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,278	4,865
セグメント間取引消去	115	115
全社費用（注）	△2,168	△2,675
連結損益計算書の営業利益	2,225	2,306

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	15	16	69	102	85	119

（注）調整額は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	システムコア事業	ITソリューション事業	ネットワークサービス事業	合計
減損損失	—	6	—	6

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,441円29銭	2,656円73銭
1株当たり当期純利益	266円27銭	284円90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	260円08銭	277円23銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,589	1,702
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	1,589	1,702
普通株式の期中平均株式数(株)	5,971,119	5,974,508
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	142,271	165,330
(うち新株予約権(株))	(142,271)	(165,330)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(役員の変動)

① 代表取締役の変動

代表取締役社長 松岡 洋一 (現 管理本部 経営企画担当 ゼネラルマネージャー)

※ 松岡洋一氏の代表取締役就任は、2024年6月27日に開催される当社定時株主総会において取締役選任議案が可決承認されることを前提としております。

② その他の役員の変動

・ 新任取締役候補

取締役 松岡 洋一 (現 管理本部 経営企画担当 ゼネラルマネージャー)

・ 退任予定取締役

取締役 牧野 信之 (現 代表取締役社長)

③ 就任及び退任予定日

2024年6月27日